

県立こころの医療センター事業会計
 令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 2,236,198		
			1,175,401		
		1入院収益	1,015,498		
		2 医 業 外 収 益	2外来収益	156,164	
			3その他医業収益	3,739	
			1患者外給食収益	4	
			2他会計負担金	690,570	
			3長期前受金戻入	14,366	
			4その他医業外収益	355,857	
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 2,045,919		
			1,988,321		
		1病院経営費	1,819,398		
				給料 手当 657,350 405,311	

				賞与引当金繰入額	89,609
				報酬	4,806
				費用弁償	178
				法定福利費	235,499
				報償金	3,628
				材料費	88,598
				消耗品費	74,756
				修繕費	14,076
				賃借料	1,749
				研究研修費	2,854
				諸費	240,984
		2減 価 償 却 費	168,489		
				建物減価償却費	111,572
				構築物減価償却費	12,923
				器械備品減価償却費	41,028
				車両減価償却費	711
				リース資産減価償却費	2,255
		3資 産 減 耗 費	434		
				棚卸資産減耗費	384
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		57,498		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,998		
				企業債利息	52,840
				一時借入金利息	61
				リース債務利息	97
		2雑 損 失	4,500		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債 2他会計負担金		千円 633,808	
		1企業債	213,700	
		1企業債	213,700	
		2他会計負担金	420,108	
		1他会計負担金	420,108	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 633,808	
		1建設改良費	284,107	
		1病院増改築工事費	265,085	
		2資産購入費	19,022	
		2企業債償還金	349,701	
		1元 金	349,701	

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,379
減価償却費	168,489
貸倒引当金の減少	△465
長期前受金戻入額	△14,366
支払利息	52,998
未収金の減少	7,594
貯蔵品の減少	457
未払金の増加	2,156
その他流動負債の減少	△48
小計	407,194
利息の支払額	△52,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,196
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△280,960
一般会計からの繰入金による収入	70,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,635
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	213,700
企業債の償還による支出	△349,701

一時借入金による収入	100,000
一時借入金の償還による支出	△100,000
リース債務返済による支出	<u>△2,083</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,084
資金増減額	5,477
資金期首残高	<u>18,325</u>
資金期末残高	23,802

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 164	千円 4,774	千円 657,350	千円 494,920	千円 1,157,044	千円 230,076	千円 1,387,120	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 159	4,842	661,060	497,185	1,163,087	239,853	1,402,940	
比 較		(-) 5	△68	△3,710	△2,265	△6,043	△9,777	△15,820	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,774	千円 19,173	千円 6,321	千円 21,970	千円 29,109	千円 19,040	千円 19,903
	前 年 度	20,420	18,613	6,192	22,593	29,109	19,194	19,768
	比 較	1,354	560	129	△623	—	△154	135
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,951	千円 30,833	千円 8,055	千円 41,610	千円 153,139	千円 109,106	千円 936
	前 年 度	13,936	32,020	7,359	37,527	158,198	111,320	936
	比 較	15	△1,187	696	4,083	△ 5,059	△ 2,214	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 161	千円 657,350	千円 493,906	千円 1,151,256	千円 229,086	千円 1,380,342
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 156	661,060	496,503	1,157,563	238,923	1,396,486
比 較		(-) 5	△3,710	△2,597	△6,307	△9,837	△16,144

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,774	千円 19,173	千円 6,321	千円 21,970	千円 29,109	千円 19,040	千円 19,903
	前 年 度	20,420	18,613	6,192	22,593	29,109	19,194	19,768
	比 較	1,354	560	129	△623	—	△154	135
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	千円 13,951	千円 30,833	千円 8,055	千円 41,610	千円 152,125	千円 109,106	千円 936	
前 年 度	13,936	32,020	7,359	37,527	157,516	111,320	936	
比 較	15	△1,187	696	4,083	△ 5,391	△2,214	—	

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給与費				法定福利費	合計	備 考
	一 般 職	報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	人 3	千円 4,774	千円 —	千円 1,014	千円 5,788	千円 990	千円 6,778	
前 年 度	3	4,842	—	682	5,524	930	6,454	
比 較	—	△68	—	332	264	60	324	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 1,014	千円 —
	前 年 度	682	—
	比 較	332	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,710	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 — 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	23,926	平均昇給率 3.63%

		3 その他の増減分	△ 27,636		職員数の異動状況	
					〔 現に在職する 職 員 数 〕	(その他) (計)
					本年度 172人	一人 172人
					前年度 172人	△5人 167人
					増 減 一人	5人 5人
職員手当	△2,265	1 制度改正に伴う増減分	△ 2,942	○期末手当 △ 2,942	年間支給割合	2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	677			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職	
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,274	437,620	299,945	352,607	—
	平均給与月額 (円)	387,869	944,499	320,980	383,875	—
	平均年齢 (歳)	45.7	43.1	48.7	46.8	—
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,833	446,833	272,500	338,315	—
	平均給与月額 (円)	391,436	950,969	290,770	368,864	—
	平均年齢 (歳)	45.1	42.7	49.2	46.4	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	154,900	—	156,400	—	152,700	150,600	—	151,000	—	147,900
大学卒(円)	188,700	259,500	194,700	218,100	—	195,500	249,800	188,400	212,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) / 3	(-) / 15.0	1	(-) / 5	(-) / 50.0	1	(-) / 1	(-) / 10.0	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 3	(-) / 15.0	2	(-) / 1	(-) / 10.0	2	(-) / 1	(-) / 10.0	2	(1) / 15	(11.1) / 12.4
	3	(-) / 3	(-) / 15.0	3	(-) / 3	(-) / 30.0	3	(2) / 3	(100.0) / 30.0	3	(8) / 62	(88.9) / 51.3
	4	(-) / 5	(-) / 25.0	4	(-) / 1	(-) / 10.0	4	(-) / 4	(-) / 40.0	4	(-) / 31	(-) / 25.6
	5	(-) / 4	(-) / 20.0				5	(-) / 1	(-) / 10.0	5	(-) / 9	(-) / 7.4
	6	(-) / 1	(-) / 5.0				6	(-) / -	(-) / -	6	(-) / 4	(-) / 3.3
	7	(-) / 1	(-) / 5.0				7	(-) / -	(-) / -			
	8	(-) / -	(-) / -									
	9	(-) / -	(-) / -									
	計	(-) / 20	(-) / 100.0	計	(-) / 10	(-) / 100.0	計	(2) / 10	(100.0) / 100.0	計	(9) / 121	(100.0) / 100.0

令和元年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 11.1	1	(-) 4	(-) 44.4	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 11.1	2	(-) 1	(-) 11.1	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(3) 14	(37.5) 11.3
	3	(-) 2	(-) 11.1	3	(-) 3	(-) 33.4	3	(3) 3	(100.0) 30.0	3	(5) 60	(62.5) 48.4
	4	(-) 6	(-) 33.3	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 4	(-) 40.0	4	(-) 37	(-) 29.8
	5	(-) 4	(-) 22.2				5	(-) 1	(-) 10.0	5	(-) 10	(-) 8.1
	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0	計	(8) 124	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	158	19	10	9	120	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	16	8	8	104	
	号給数別内訳	1号給(人)	16	1	—	—	15
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	2	—	2	—	—
		4号給(人)	79	11	5	6	57
		5号給(人)	37	4	1	2	30
		6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2	
比 率 (B)／(A) (%)	86.1	84.2	80.0	88.9	86.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	161	18	9	10	124	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	14	8	8	106	
	号給数別内訳	1号給(人)	16	—	—	—	16
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	3	—	—

	4号給(人)	79	9	4	5	61
	5号給(人)	36	5	1	3	27
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比率 (B)／(A) (%)	84.5	77.8	88.9	80.0	85.5

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	159	3	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.4	—	—	0.1	3.2	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	63.0	—	10.0	8.3	81.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,467	—	—	6,743	20,589	—
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1令和2年度給食業務委託	千円 270,402	1年	千円 —	3年	千円 270,402	千円 270,402

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	千円	の	千円	千円
資	産	部	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		26,876		
ロ 建物	7,652,726			
建物減価償却累計額	<u>△4,871,554</u>	2,781,172		
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△387,735</u>	231,610		
ニ 器械備品	664,274			
器械備品減価償却累計額	<u>△462,581</u>	201,693		
ホ 車両	7,585			
車両減価償却累計額	<u>△4,877</u>	2,708		
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△13,151</u>	<u>3,994</u>		
有形固定資産合計			3,248,053	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>135</u>		
無形固定資産合計			<u>135</u>	
固定資産合計				3,248,188

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	23,802
(2) 未 収 金	211,868
(3) 貸 倒 引 当 金	△10,135
(4) 貯 蔵 品	<u>8,309</u>

流 動 資 産 合 計 233,844

資 産 合 計 3,482,032

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,014,908
(2) リ ー ス 債 務	<u>1,983</u>

固 定 負 債 合 計 3,016,891

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	347,563
(2) リ ー ス 債 務	2,126
(3) 未 払 金	83,223
(4) 引 当 金	89,609
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,344</u>

流 動 負 債 合 計 530,865

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	947,839
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△577,749</u>

繰 延 収 益 合 計 370,090

	負債合計			<u>3,917,846</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>502,527</u>		
	利益剰余金合計		<u>△502,527</u>	
	剰余金合計			<u>△500,027</u>
	資本合計			<u>△435,814</u>
	負債資本合計			<u>3,482,032</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,125,641円

長期リース債務 1,983,016円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,047,352		
(2) 外 来 収 益	148,235		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,576	1,199,163	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,400,915		
(2) 材 料 費	94,661		
(3) 経 費	326,572		
(4) 減 価 償 却 費	168,489		
(5) 資 産 減 耗 費	507		
(6) 研 究 研 修 費	2,709	1,993,853	
医 業 損 失			794,690
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	5		
(2) 補 助 金	1,425		
(3) 他 会 計 負 担 金	675,345		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	14,366		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	355,617	1,046,758	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,990		
(2) その他医業外費用	<u>4,900</u>	<u>62,890</u>	<u>983,868</u>
経 常 利 益			189,178
5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>10,400</u>	10,400	
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>10,400</u>	<u>10,400</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			189,178
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>882,084</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>692,906</u></u>

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	千円	の	千円	千円
	資	産	部	
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,383,109			
建物減価償却累計額	<u>△4,759,982</u>		2,623,127	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△374,812</u>		244,533	
ニ 器械備品	645,252			
器械備品減価償却累計額	<u>△421,553</u>		223,699	
ホ 車両	7,585			
車両減価償却累計額	<u>△4,166</u>		3,419	
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△10,896</u>		6,249	
ト 建設仮勘定			<u>4,532</u>	
有形固定資産合計				3,132,435
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,132,570

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	18,325
(2) 未 収 金	219,462
(3) 貸 倒 引 当 金	△10,600
(4) 貯 蔵 品	<u>8,766</u>

流 動 資 産 合 計 235,953

資 産 合 計 3,368,523

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,148,771
(2) リ ー ス 債 務	<u>4,109</u>

固 定 負 債 合 計 3,152,880

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	349,701
(2) リ ー ス 債 務	2,086
(3) 未 払 金	77,917
(4) 引 当 金	89,609
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,392</u>

流 動 負 債 合 計 527,705

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	877,514
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△563,383</u>

繰 延 収 益 合 計 314,131

負債合計			<u>3,994,716</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>692,906</u>	
利益剰余金合計			<u>△692,906</u>
剰余金合計			<u>△690,406</u>
資本合計			<u>△626,193</u>
負債資本合計			<u>3,368,523</u>